

# 「激変」する中国学

南條 克巳

昨年9月、秋学期が始まる前の短期間、上海を經由して中国・山西の省都である太原市(人口296万)に行った。山西・財政経済大学からの講義を依頼されたからだ。

上海・浦東国際空港では、開催間近い上海・APECの看板が目立つ。ここで一泊し、接続の便を待たねばならぬことは、これまでと少しも変わっていない。ところで、今回感じた一番の「変化」は、街の随所に「氾濫」している携帯(電話)を売る店だ。値段の安さは日本とは比べようもない。「東北の農村地区でも、みんな携帯を持っているよ」とは、中国に帰郷した学生たちからも聞いてはいたが、携帯の普及はものすごく速い。また、上海など各地で聞いたラジオ放送も、健康相談番組の連続。これも中国の「少子高齢化」による「変化」か。

「変化」は日中関係でも大きなものがあつた。日中間で毎年繰り返し問題になる歴史認識の問題、日本の歴史教科問題、4月には日本がセーフガードを発動し、中国がこれに報復関税をかけるという貿易摩擦があつた。そして、8月の小泉首相靖国参拝。日中関係は「30年来最悪」の状態。この時期の「中国行き」にはあまり気乗りしない。行けば必ず「感想」などを聞かれるだろうし、外交官でもないのに、応じるのが面倒だからだ。

夜、太原に着き、宿舎で翌日の講義の準備に打ち込んでいて明け方に及んだ。その間、消し忘れていたテレビがどこかの超高層ビル火

災を報道していたのだけは覚えていた。どこかで、また火事が発生したのだろう位に思っていたが、繰り返し放映するので、手を休めてよく見ると、ニューヨーク・「テロ事件」であつた。

翌朝迎えに来てくれた親友が事件の詳細を伝えてくれた。新聞にも写真が載っている。

山西・財経大学は6年前、2つの大学が合併して出来た、全国各地からの学生2万人を擁する大学。その日はちょうど新入生の入学受付日で、大学周辺は学生向けの生活用品・文具などを売る出店や屋台が立ち並び、学園内のあちこちで長蛇の列が出来、人の群れでごった返していた。

正門を入ってすぐ、20階建ての教室ビルがそびえ立っている。別棟の本部で、学長・教授への挨拶を済ませてから、すぐ学園キャンパスを案内してもらつた。広大な敷地。教室、図書館、研究室、学生宿舎、食堂、公園などがある。公園のベンチでは、朝早く学生が本を読んでいる風景は日本ではあまり見られないが、如何にも中国の大学らしく、そして私にはとても懐かしい。

大きな食堂が2つあつたが、選択できるメニューも実に豊富だ。支払いはカード。中国の「変化」はこの点でも激しい。

学生宿舎群の中で、新築の3階建ての女子寮を見学。河北から入学して来たという女子学生には父親が付き添っていた。私の学生時

代にはなかったことだが、「親の付き添い」は日本と同じで、変わるものだ。ただ、「親は子供に投資し、子供は懸命に勉強し、卒業して良い職を得て恩返しする」ということがはっきりしている点が、日本とは少し違うようだ。

また、この大学でも地元の有力者や企業と協力して、教室棟、施設のレンタルなど、様々な「協力的合作」が進み、国公立の大学でも「独立採算」の考えが徹底している。「独立採算」方式の私営大学などが全国各地で作られているのも、「変化」の現れであろう。

新2年生以上、院生の授業は、もう始まっていた。18、19階の各教室では、真剣な表情をした学生たちが満席。若い教授が高等数学、外国為替などの授業を行っていた。

地下のプロジェクター付き大教室での講義も満席で、学生はみな静かに聴いている。「目標を失った」大学や「居眠りする」学生とは違う光景を目の当りにして、羨ましくさえ思った。

WTO加盟をまじかに控え、「世界の工場」、「世界へ」向けて急速に躍進する中国。歴史認識、「ネギ戦争」、首相の靖国参拝や「空洞化」等で危ぶまれる日中関係。この時期に、私の「日中経済貿易」の講義はどう進めたら良いものか。

しかし、200名の学生が聴講する講演、研究生・院生との討論、学長・副学長・教授らとの懇談と、一日ですべての日程をこなして、ひとしお感激と安堵感を覚えた。「率直な話し」が少しでも通じたのではないかという手応えと確信を得たからだ。特に、講演会と討論会では聴講者が真剣に、静かに聞いてくれ、そして、終わるたびに熱気さえ感じる質問・メモが続々と出された。教授懇談会でも「白熱した」議論がたたかわされた。

この山西・財経大学でも「改革」が急速に、真剣に進められていた。それは、政治経済、財

政、金融、産業経済、国際貿易、労働経済、統計、経済法、企業管理、農業経済管理等あらゆる分野での、大学・学生・社会が「一体」となって進める「改革」と実行への決意の現れであろうか。

日本の大学と同様、新入生勧誘の各学部・学科の先輩たちによる「出店」があり、学生たちが群がっていたので立ち寄った。「こんにちは！」と声をかけると、向こうからも日本語が跳ね返って来た。聞けば、国際貿易学部だけで、第2外国語の日本語を選択する学生は毎年180名だと胸を張って言う。「立ち後れ」を感じた瞬間だ。

その後の学内視察で、この大学でもパソコン、AV機器を使い、各外国語を駆使し、実際の教育を地道に進めている状況が分かった。

グローバル化、IT化、GDPの成長、WTO加盟、「世界の工場」化、北京・五輪と、人口問題、地域格差、環境等、様々な問題を抱えつつも、中国の経済は今後とも「世界へ」向けての「変化」の中で伸び続けるだろう。一方、日本は経済不況、失業、倒産、「空洞化」等、いい方向は見出せていない。これは中国の「覇権」や「脅威」だけのせいではない。ただ、日本のこの「立ち後れ」にショックを受ける。

中国の「激変」は、特に今年の衝撃的な話題ともなっているようだ。

昨年夏、江沢民主席が中国共産党創立80周年を記念して行った「7・1講話」で、党の「三つの代表」論を打ち出した。これは、中国「激変」の前触れとも言うべきであり、また、今後中国が進むべき方向を示す重要な「変化」であろう。

社会主義・中国が「市場理論」を導入して久しい。その間、「改革と開放」は急速に進んだ。江沢民主席は、企業改革、株式制等の改

革で「資本主義は使える。社会主義も使える」と提唱し(「産研通信」No.44、45参照) 憲法を修正して「マルクス主義、毛沢東思想」の後に鄧小平理論を加え、その次なる「江沢民体制」をもって「世界へ」の変革・改革を押し進めて来た。

特に、80年の歴史を持つ中国共産党は、人口12億余りの大国の国政を担う「与党」政党としての地位をさらに確固たるものにすべく、6,400万の党員に「7・1講話」の学習を呼びかけた。それが「三つの代表」論である。

その主な点は、「世界」に向かう党の新しい重要なテーゼとして、(1)生産力(経済など)の向上を目指す「代表」であることを求めている。経済発展を基盤にした国力の強化は、世界の先進国に伍して行く中国として不可欠であり、また、「一極」支配の向こうを張って、発展途上国・大国としての発言権を強めようとする狙いからであろう。(2)次に、文化・精神文明の確立と普及。党はその「代表」であることを求めている。(3)その次に、党は人民の利益「代表」であるとことを強調している。

これは、「三つをセットにした」意識改革の提唱である。と同時に、党の意識は時代の変化と実状とともに「変化する」ことも強調し

ている。また、これらは政党や国家などに対する既存概念に「激変」をもたらすだろう。

「激変」の中国。もし、日本がこのままの状態に進むなら、日中両国を比較して、日本の「立ち後れ」はますます激化しよう。それは、日本に「産業の空洞化」をもたらしたことが示すように、あらゆる面に影響するであろう。

中国の各領域での変化、そして、今回見学した山西・財経大学。しかし、その最大の目標は、党や国は「人民のために」、大学は「学生のために」ということである。そして、この「激変」に、自らが必死の覚悟でチャレンジしている。

特に、大学は学生・社会人も含めたユーザーの様々なニーズ・利益に応え、実際の附加価値を付けてやれる大学教育を目指している。

こうした意気込みと実行の違いから生ずる効果は、中国に、そして日中関係にも大きな「激変」をもたらすであろう。この「激変」が及ぼす影響とギャップが縮小するのか、拡大するのか、「苛立ち」さえ覚える。

(「産研通信」No.51 p.3 文中のアルバニアはユーゴの誤り。お詫びと訂正)

(文学部教授)